

PL 法導入の経済学的根拠^{*}

赤 城 国 臣

§ 1 . 問題の所在

1995年7月に製造物責任法(PL法)が施行された。こうした事故法導入の法学的根拠は、一つには、事故発生の可能性をできるだけ低めるという意味において、事故抑止力を高めることにあろう。と同時に、事故の被害者が負う経済的負担を軽減することで、被害者救済に十全の努力を尽くすことである。このため、立法政策としては、過失責任から無過失責任への移行が模索されてきた。

こうした責任ルールの変化は、国民全体の経済厚生にどのような変化をもたらすのであろうか？ また、資源配分や所得分配には、どのような影響を与えるのであろうか？ このような観点から製造物責任問題を捉えるなら、PL法導入の経済学的根拠を問うことができる。

こうした試みは、1966年にアメリカ・ロー・スクール協会(American Association of Law Schools)とアメリカ経済学会(American Economic Association)によって共催されたシンポジウム「製造物責任:経済分析と法」に始まる¹⁾。以来、幾人かの経済学者によって、PL法導入の経済学的根拠が問われてきたが、そのいずれも成功したとは言えなかった。筆者が知る限り、明確な解答を書いたのは、浜田宏一教授が最初のように思う²⁾。

浜田が得た結論は、次のように要約できよう。(技術的)外部性が生じている場合、Coaseの定理が成立する。すなわち、当事者間で交渉することが認められると、外部性の発生者と受け手のいずれに権利を与えても、所得分配は別にして、資源配分は同じになる。これに対して、製造物責任の場合には、たとえ当事者間交渉がなくとも、欠陥ある財が市場で取引されることだけから、売り手買い手のどちらに権利が与えられていようが、資源配分は勿論、所得分配も同じになる。このように、浜田が得た結論はきわめて強力である。

だが、次のような問題が存在しそうである。消費の外部性が存在する場合、需要の所得弾力性がゼロでないなら、Coaseの定理が成立しない。もしそうとするなら、たとえ製造物責任問題についてCoaseの定理が成立したとしても、その結論が妥当するのは、部分均衡論という分析の枠組みに限定されるのではないのだろうか？

また、製造物責任問題をモデル分析する上で、製造物の欠陥による事故の損害をいずれのルールでも同じ定数で表している。このことから、それぞれのルールにおける需要直線と供給直線を平行移動で考えることが可能になり、これが製造物責任問題におけるCoaseの定理を導き出させる仕組みになっている。これを「損害に関する線形性の仮定」と呼ぼう。

一般に、製造物責任の問題が問われる場合、その損害は、次の3種類が考えられる。

1) 事故によって使用不可能となる生産物そのものの被害[以下、これを第一分類の損害と呼

ぼう]

2) 生産物が使用可能なら得られたであろう利益の喪失、すなわち所謂「逸失利益」[以下、第二分類の損害と呼ぶ]

3) 事故による肉体的・精神的被害に加えて1)を除く物的損害[以下、第三分類の損害]

今、売り手責任ルール(caveat venditor)モデルで用いる事故の損害額を定数 L で表わすことにしよう。事故の損害額なのだから、この定数の中には、第一分類の損害、すなわち、その財の購入額も含まれているはずである。

しかしながら、そうすると、この定数 L を買い手責任ルール(caveat emptor)モデルでもそのまま使用するなら、つぎのような問題が生じるであろう。このルールの場合、消費者余剰を計算する際には、まず、消費者がある財の消費から得ると期待される便益から財の購入額が控除される。その場合に、生産物が欠陥によって使用不可能となるなら、消費者は、何らの利益ももたらさない財に支出したと考えられる。ところで、使用不可能となった財に対する支出は、既に財の購入額として控除されている。従って、もし消費者余剰から第一分類の損害を含む事故の費用を更に控除するなら、二重計算の過ちを犯すことになる。それゆえ、損害に関して線形性を仮定し、事故の費用を二つのルールで同じ定数として対称的に処理するのは、不可能であろう。

そうは言っても、定数で表わした事故の費用が第一分類の損害を含まないのなら、浜田のモデルに問題はない。しかしながら、そのような解釈は、売り手責任ルールにおいて消費者に生ずる事故の損害が全て補償されるわけではないことを意味する。そうとするなら、浜田の結論が成立するかどうかは、どの損害が補償されるのかどうかに依存することになる。そこで、以下では、問題を再定式化し、いかなる仮定で浜田の結論が成立し得るのかについて、再検討することにした。

§ 2. 想定

以下、この論文では、次のように仮定しよう。

1) 分析対象となっている財は、完全競争市場で取引されているものとしよう。

2) 事故が発生する確率を $(0 < \cdot < 1)$ で、また、事故一件当たりの損害額を L で表し、これらの値を一定とする。 L は、消費者及び第三者に対する全ての損害を含んでいるが、生産物そのものの被害と、生産物が使用可能なら得られたであろう利益の喪失(逸失利益)は、含んでいない。また、生産者も消費者も、経験によって、 L の値を知っているものとする。

3) 事故が起こらない場合、この財の市場需要量と価格をそれぞれ q 、 p とすると、逆需要関数は

$$p = f(q) \quad (f' < 0) \quad (2-1)$$

と表される。それゆえ、その一次微分は負である。

4) 産業全体の生産費用 C は

$$C = C(q) \quad (2-2)$$

と表される。その際この式を図示した場合、平均費用曲線は、通常のU字型になるものと仮定する。

§ 3 . 社会的厚生 of 極大条件

今、社会的厚生 W は

$$W = (1-\theta) \int_0^q f(t) dt - C(q) - \theta Lq \quad (3-1)$$

となる。(3-1)式における右辺の第一項は、需要量が q で、事故が θ の確率で生じた場合における消費者の満足度を貨幣換算した便益である(前節の第二分類の損害は、ここで考慮されている)。右辺の第二項は、社会全体における q を生産する場合の生産費用である。第三項は、前節における第三分類の損害に対応している。

(3-1)式を q で微分して整理して、社会的厚生極大の条件が次のように得られる。

$$(1-\theta)f(q) = C' + \theta L \quad (3-2)$$

(3-2)式の左辺は社会的な限界純便益であり、右辺は限界生産費用と事故の費用との和になっている。

§ 4 . 買い手責任ルール

この節では、欠陥商品の事故による損害を原則的に消費者が負担するものと想定しよう。この場合、消費者余剰は

$$CS = (1-\theta) \int_0^q f(t) dt - pq - \theta Lq \quad (4-1)$$

と定義される。(4-1)式右辺の第一項は、§ 1における第二分類の損害を考慮した消費者全体の純便益である。第二項はその生産物の購入額であり、第三項は§ 1における第三分類の損害である³⁾。

(4-1)式を q で微分してゼロとおいて整理すると、このルールの下における(逆)需要関数が

$$p = (1-\theta)f(q) - \theta L \quad (4-2)$$

になることが分かる。

このルールの場合、企業は、原則的に製造物責任を負わない。それゆえ、産業の利潤関数は、製造物責任を考慮しないモデルと同様

$$\pi = pq - C(q) \quad (4-3)$$

となる。従って、(4-3)式を q で微分して、利潤極大の条件

$$p = C' \quad (4-4)$$

が得られる。

それゆえ、(4 - 2)(4 - 4)式から、市場均衡の条件

$$(1 - \theta) f(q) - \theta L = C' \quad (4 - 5)$$

を得ることができる。(4 - 5)式は、社会的厚生極大の条件(3 - 2)式に他ならない。従って、買い手責任ルールにおける生産量は、社会的厚生を極大にする生産量に等しくなる。また、社会的厚生を(4 - 1)式と(4 - 3)式の和と考えると、(3 - 1)式と一致する。それゆえ、浜田と同様、次の命題を得る。

命題] 完全競争市場を仮定すると、買い手責任ルールは、効率的な資源配分を達成し、社会的厚生を極大にする。

§ 5 . 売り手責任ルール：完全補償⁴⁾

この節では、製品の欠陥によって事故が起きた場合には、売り手が買い手に生じる全ての損害を補償すると想定しよう⁵⁾。そうすると、消費者は、事故の発生を無視して行動することができるから、消費者余剰は

$$CS = \int_0^q f(t) dt - pq \quad (5 - 1)$$

となる。(5 - 1)式右辺の第一項は、最初に需要した財から得られる便益の合計額であり、第二項は財の購入額である。従って、(5 - 1)式を q で微分してゼロとおけば、消費者余剰極大の条件

$$p = f(q) \quad (5 - 2)$$

が得られる。

一方、産業の利潤は

$$\pi = pq - C(q) - \theta pq - \theta \Delta q \quad (5 - 3)$$

と定義される。言うまでもなく、(5 - 3)式の第一項から第二項を控除することで、事故がない場合の利潤が定義されている。第三項は、被害者に生じる第一分類の損害額に対する補償である。第四項は、財一単位が事故を起こすことで生じる第二と第三分類の損害額に対する補償を Δ で表している。それゆえ、一般的に言って、 Δ は L より大きくなると期待できる。

(5 - 3)式を q で微分しゼロとおき、利潤極大の条件

$$(1 - \theta) p = C' + \theta \Delta \quad (5 - 4)$$

を求めることができる。このようにして(5 - 2)と(5 - 4)式から

$$(1 - \theta) f(q) = C' + \theta \Delta \quad (5 - 5)$$

なる結果を得ることができる。(5 - 5)式は、社会的厚生極大の条件(3 - 2)式と異なり、売り手責任ルールが社会的厚生を極大にしないことが分かる。この場合、 Δ は L より大きいから、(5 - 5)式の Δ は、(3 - 2)式の L より限界生産費用をより上方に押し上げる。それゆえ、(5 - 5)

式を充たす生産量は、(3 - 2) 式を充たす生産量より小さくなる。すなわち、売り手責任ルールで実現される生産量は、社会的厚生を極大にする生産量より、従って、買い手責任ルールの生産量よりも、小さくならう。こうした結論は、売り手責任ルールにおいて完全補償が行われると、消費者が事故の被害を無視して行動し、それによって欠陥のある生産物の価値を過大評価することから生じていよう。

こうして、次の命題が成立する。

命題] 完全競争市場において、売り手責任ルールで完全補償が行われると、消費者は、事故の発生を無視して行動し、効率的な資源配分が達成されない。その生産量は、社会的厚生を極大にする生産量、従ってまた、買手責任ルールのそれより小さくなる。

§ 6 . 売り手責任ルール：不完全補償

では、不完全補償の場合には、どうなるのであろうか？この節では、不完全補償で、第一と第三分類の損害は補償されるが、第二分類の損害は補償されないことを意味するものと仮定する。

この場合には、消費者余剰は

$$CS = (1 - \theta) \left[\int_0^q f(t) dt - pq \right] \quad (6 - 1)$$

となる。(6 - 1) 式右辺は、事故が発生することを織り込んだ便益の合計額から購入額を控除したものである。ここから、消費者余剰極大の条件

$$p = f(q) \quad (6 - 2)$$

が得られる。

一方、産業の利潤は

$$\pi = pq - C(q) - \theta pq - \theta Lq \quad (6 - 3)$$

と定義される。言うまでもなく、(6 - 3) 式の第一項から第二項を控除することで、事故がない場合の利潤が定義されている。第三項は、第一分類の損害である。第四項は、財一単位が事故を起こすことで生じる第三分類の損害額を L で表している。

(6 - 3) 式を q で微分しゼロとおき、利潤極大の条件

$$(1 - \theta)p = C' + \theta L \quad (6 - 4)$$

を求めることができる。このようにして(6 - 2) と(6 - 4) 式から

$$(1 - \theta)f(q) = C' + \theta L \quad (6 - 5)$$

なる結果を得ることができる。この(6 - 5) 式は、社会的厚生極大の条件(3 - 2) 式に他ならない。従って、不完全に補償される売り手責任ルールの場合、その生産量は、社会的厚生を極大にする生産量(従って、買い手責任ルールの生産量)に等しくなることが分かる。

ところで、(4 - 1) 式の消費者余剰 CS から(6 - 1) 式の消費者余剰 CS を控除すると

$$CS^e - CS^v = -\theta pq - \theta Lq < 0 \quad (6-6)$$

となり、買い手責任ルールから売り手責任ルールへのルールの変化は、消費者には有利に働くことが分かる。一方、(4-3)式の利潤^eと(6-3)式の利潤^vを比較すると、

$$\pi^e - \pi^v = \theta pq + \theta Lq < 0 \quad (6-7)$$

となるから、ルールの変化で消費者が有利になった分だけ、生産者側が割を食うことになる。いずれにせよ、(6-6)(6-7)両式の左辺の和を求めると、ゼロとなる。それゆえ、いずれのルールでも、社会的厚生が同一になる。

こうして、次の命題が成立する。

命題] 完全競争市場において、不完全補償の売り手責任ルールが採用されるなら、その生産量は、社会的厚生極大と、従ってまた、買い手責任ルールのそれに等しくなる。それゆえ、ルールの変化は、資源配分には影響を与えないが、消費者余剰と利潤で測った所得分配に影響し、消費者が有利になる分だけ、生産者が不利になる。

§ 7 . おわりに

この論文の結論を要約すると、次のようになる。

- (1) 買い手責任ルールは、社会的厚生を極大にする生産量を実現できる [浜田の結論]
- (2) 完全補償の売り手責任ルールの場合、その生産量は、買い手責任ルールの生産量より小さくなり、社会的厚生を実現できない。
- (3) 不完全補償の売り手責任ルールの場合、その生産量は、買い手責任ルールの生産量に等しく、資源配分は、ルール如何に関わらず同じになる。しかしながら、買い手責任ルールから売り手責任ルールにルールが変化した場合、消費者余剰は増大するが、利潤は減少するという意味において、所得分配が変化する。

この結論(2)は、浜田が見落としたケースのように思われる。結論(3)は、資源配分については浜田と同じであるが、所得分配については浜田のそれと異なっている。むしろ、外部性に関する Coase の定理に近い結論になっている。すなわち、製造物責任問題であれ、欠陥のある生産物を市場で取引することだけからは、資源配分も所得分配も自動的に同じになることは、一般には、あり得ないのである。このように、浜田では、事故の被害をどのように分析に取り入れるかを曖昧にして、分析が進められたように推測される。

では、このような結論を得て、経済学的にどのような立法政策を勧告すべきなのだろうか？ 買い手責任ルールから売り手責任ルールにルールが変化した場合、補償次第によっては、社会的厚生が不変の場合と減少する場合との二通りが考えられる。それゆえ、経済学的に資源配分の観点から考えた場合、ルールの変化は全体的には望ましくないということになる。もし資源配分の観点だけから望ましい立法形態を勧告するとするなら、何が補償されるべきかまで踏み込んだ形で、勧告がなされるべきであろう。

しかしながら、社会は、資源配分の効率性を促進することだけを目的にしているわけではないで

あろう。既に1節で指摘した事故抑止力の向上や被害者救済もまた、社会の目的であり得る。すなわち、今日における制度改革は、資源配分の効率性を促進するためだけではなく、被害者の救済という所得分配上の観点からも、促進されているのではあるまいか？弱者救済とか「優しい社会の追及」とは、経済学的には、そうしたものと理解されるべきものなのではないのだろうか？

註

*) この論文は、かつて理論計量経済学会全国大会で発表した論文「買い手責任の擁護：浜田の命題を中心として」以降の考えをまとめたものである。本論文の執筆に当たっては、Yale 大学教授浜田宏一、元一橋大学長宮沢健一両先生から寄せられたコメントに負うところが大きい。ここに記して、感謝の意を表したい。勿論、なお残っている過ちについては、筆者が全面的に責めを負うのは、言うまでもない。

なお、諸般の事情から本論文の発表が遅れたことについて、同学諸兄に深くお詫び申しあげる。

1) その際の基調報告が Ronald N. McKear[2]である。

2) 浜田宏一[1] [4] [5]

3) 勿論、製品に欠陥があって事故が起こるのだから、事故に遭った製品そのものへの支出は無駄になる。しかし、そうした支出は、買い手責任ルールでは既に財の購入額に含まれているから、特に考慮する必要がないことは、既に指摘しておいた。

4) このケースは、A. Mitchell Polinsky & William P. Rogerson[3]の厳格責任(Strict Liability)に対応している。しかしながら、この論文では、完全競争市場の問題を再検討しているのに対して、彼らの関心は、市場支配力の相違にある。

5) 損害を金銭賠償するのか、現状回復させるのかで、様相は異なってくる。しかしながら、わが国民法722条1項は、金銭賠償を原則としているので、以下、金銭賠償を想定して、モデルを作成する。

参考文献

- [1] Hamada, Koichi, "Liability Rule and Income Distribution in Product Liability," *American Economic Review*, March 1976, pp.228-234 .
- [2] McKean, Ronald N., " Products Liability : Trends and Implications," *The University of Chicago Law Review*, Vol.38, No.1, Fall 1970, pp.3-63.
- [3] Polinsky, A. Mitchell, and William P. Rogerson, "Products Liability, Consumer Misperceptions, and Market Power," Stanford Law School, *Law and Economic Program Working Paper Series* No. 4 (July 1982).
- [4] 浜田宏一「損害賠償制度の経済的側面 - 製造物責任」『東京大学経済学論集』1974年 .
- [5] 浜田宏一『損害賠償の経済分析』(東京大学出版会、1977年) .